

令和元年度

# 財 務 諸 表

第 3 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人  
**大阪産業技術研究所**

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分にに関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	資本金及び資本剰余金の明細	12
4	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
5	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
6	地方公共団体等からの財源措置の明細	14
7	役員及び職員の給与の明細	14
8	科学研究費補助金等の明細	14
9	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
10	開示すべきセグメント情報	15

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,232,735,974	
建物	10,108,952,369		資産見返補助金等	154,242,273	
減価償却累計額	△ 3,245,115,413	6,863,836,956	資産見返寄附金	23,853,298	
構築物	209,342,186		資産見返物品受贈額	140,027,132	
減価償却累計額	△ 55,604,831	153,737,355	建設仮勘定見返運営費交付金	202,901,907	1,753,760,584
機械装置	2,241,277,732		長期リース債務		114,565,316
減価償却累計額	△ 1,830,389,202	410,888,530	長期預り保証金		690,000
車両運搬具	1,864,080				
減価償却累計額	△ 1,083,689	780,391	固定負債合計		1,869,015,900
工具器具備品	2,998,618,164				
減価償却累計額	△ 2,421,080,034	577,538,130	II 流動負債		
図書		1,228,007	運営費交付金債務		79,440,460
美術品・收藏品		15,083,570	リース債務		44,033,127
建設仮勘定		225,781,907	未払金		538,058,426
			未払消費税等		1,736,800
有形固定資産合計		14,648,317,446	前受金		27,619,523
			預り金		63,652,966
2 無形固定資産			その他の流動負債		2,648,637
特許権		7	流動負債合計		757,189,939
ソフトウェア		42,157,570			
電話加入権		77,000	負債合計		2,626,205,839
特許権仮勘定		2,700,144			
			(純資産の部)		
無形固定資産合計		44,934,721	I 資本金		
			地方公共団体出資金	14,479,041,600	
3 投資その他の資産			資本金合計		14,479,041,600
差入保証金		30,000			
			II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		30,000	資本剰余金	1,220,188,269	
			損益外減価償却累計額（－）	△ 3,170,540,456	
固定資産合計		14,693,282,167	資本剰余金合計		△ 1,950,352,187
II 流動資産					
現金及び預金		1,274,391,956	III 利益剰余金		
未収入金		75,696,834	前中期目標期間繰越積立金	299,800,770	
たな卸資産		5,603,860	目的積立金	460,829,666	
その他の流動資産		100,290	積立金	23,255,639	
			当期未処分利益	110,293,780	
流動資産合計		1,355,792,940	（うち当期総利益）	(110,293,780)	
			利益剰余金合計		894,179,855
			純資産合計		13,422,869,268
資産合計		16,049,075,107	負債純資産合計		16,049,075,107

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	2,119,262,896	
試験研究費	688,082,080	
減価償却費	458,126,064	
受託研究費	17,607,136	
共同研究費	21,776,804	
受託事業費	<u>44,295,795</u>	3,349,150,775
一般管理費		
役員人件費	51,657,826	
管理部門人件費	341,055,226	
減価償却費	22,506,984	
管理運営費	<u>92,229,998</u>	<u>507,450,034</u>
経常費用合計		3,856,600,809
経常収益		
運営費交付金収益		2,865,760,413
使用料収益		
装置使用料	162,183,440	
施設使用料	20,168,627	
その他使用料	<u>7,422,500</u>	189,774,567
手数料収益		
試験分析手数料	187,857,090	
職員派遣手数料	1,350,520	
受託研究手数料	179,494,500	
その他手数料	<u>2,942,990</u>	371,645,100
受託研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>24,765,233</u>	24,765,233
共同研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>24,724,488</u>	24,724,488
受託事業収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>48,487,900</u>	48,487,900
補助金等収益		33,490,365
その他の収益		
科研費等間接経費収入	12,937,800	
固定資産貸付料収益	7,222,955	
知的財産実施料等収益	4,660,647	
講師謝金等収入	4,821,767	
雑収益	<u>4,441,639</u>	34,084,808
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	225,391,891	
資産見返補助金等戻入	86,814,020	
資産見返寄附金戻入	13,078,681	
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,573,160</u>	<u>331,857,752</u>
経常収益合計		<u>3,924,590,626</u>
経常利益		<u>67,989,817</u>
当期純利益		<u>67,989,817</u>
目的積立金取崩額		<u>17,574,146</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>24,729,817</u>
当期総利益		<u><u>110,293,780</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 735,425,433
人件費支出	△ 2,481,806,054
その他の業務支出	△ 98,958,222
運営費交付金収入	3,382,900,000
使用料収入	190,773,150
手数料収入	364,084,776
受託研究収入	23,995,233
共同研究収入	23,336,436
受託事業収入	48,448,625
補助金等収入	69,628,348
預り科研費補助金等受払(△は減少)	4,808,697
その他収入	41,346,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>833,131,997</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 566,145,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 566,145,406</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 36,995,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,995,737</u>

IV 資金増加額	<u>229,990,854</u>
----------	--------------------

V 資金期首残高	<u>1,044,401,102</u>
----------	----------------------

VI 資金期末残高	<u><u>1,274,391,956</u></u>
-----------	-----------------------------

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科目	金額	
I 当期末処分利益		110,293,780
当期総利益	110,293,780	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	110,293,780	110,293,780

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,349,150,775		
一般管理費	<u>507,450,034</u>	3,856,600,809	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 189,774,567		
手数料収益	△ 371,645,100		
受託研究収益	△ 24,765,233		
共同研究収益	△ 24,724,488		
受託事業収益	△ 48,487,900		
資産見返寄附金戻入	△ 13,078,681		
その他の収益	<u>△ 21,147,008</u>	<u>△ 693,622,977</u>	
業務費用合計			3,162,977,832
II 損益外減価償却相当額			408,606,438
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			8,154,854
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額			68,872,251
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>3,759,830</u>		<u>3,759,830</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>3,652,371,205</u></u>

## 注 記

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、業務達成基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立



行政法人会計基準第 8 8 に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 8 9 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

1 0 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0. 030 % で計算しております。

#### 7 リース取引の会計処理

リース料総額 3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- |  |                    |
|--|--------------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額                     | 162, 952, 002 円    |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額                 | 1, 682, 676, 943 円 |
| (大阪府及び大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。) |                    |

### 3 不要財産に係る納付関係

(単位：円)

①	資産種類		土地
②	資産名称		和泉センター北側用地
③	帳簿価額等	(1) 取得価額	443,493,000
		(2) 減価償却	0
		(3) 減損損失	0
		(4) 帳簿価額	443,493,000
④	不要財産となった理由		出資当時想定されていた実験用地として利用及び定款に定める業務での活用が見込めないため。
⑤	納付の方法		現物による納付
⑥	譲渡収入の額		0
⑦	控除費用		0
⑧	納付の額	納付額	443,493,000
	納付年月日	納付年月日	平成31年4月1日
⑨	減資額		443,493,000

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,274,391,956 円  
資金期末残高 1,274,391,956 円

#### 2 重要な非資金取引

不要財産（土地）の納付 443,493,000 円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

#### 1 引当外賞与増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分の増減（△は減少） △625,548 円

#### 2 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分の増減（△は減少） 3,704,274 円

### 3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 3,759,830 円

## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,274,391,956	1,274,391,956	0
(2) 未収入金	75,696,834	75,696,834	0
(3) リース債務	(158,598,443)	(146,640,835)	△11,957,608
(4) 未払金	(538,058,426)	(538,058,426)	0

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	事業所所在地	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
照明設備・自動火災報知設備更新工事 (研究本館棟、実験棟、新技棟)	和泉市	231,366,300	37,712,093
3D造形技術開発センター改修工事 (実験棟)	和泉市	202,941,200	180,061,200
昇降機設備取替工事 (研究本館棟、新技棟)	和泉市	189,750,000	180,502,300

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物（注2）	1,002,701,984	226,233,240	0	1,228,935,224	365,683,815	80,723,283	0	0	863,251,409	
	構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	53,665,143	6,958,483	0	0	143,533,587	
	機械装置（注3）	2,014,014,375	159,561,000	0	2,173,575,375	1,801,017,676	162,726,174	0	0	372,557,699	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,083,689	430,244	0	0	780,391	
	工具器具備品（注4）	2,472,841,954	245,056,149	19,425,204	2,698,472,899	2,162,737,366	231,259,143	0	0	535,735,533	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
計	5,689,849,130	630,850,389	19,425,204	6,301,274,315	4,384,187,689	482,097,327	0	0	1,917,086,626		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,880,017,145	0	0	8,880,017,145	2,879,431,598	384,718,833	0	0	6,000,585,547	
	構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	1,939,688	969,844	0	0	10,203,768	
	機械装置	31,959,943	35,742,414	0	67,702,357	29,371,526	5,975,178	0	0	38,330,831	
	工具器具備品	282,260,971	17,884,294	0	300,145,265	258,342,668	16,753,583	0	0	41,802,597	
	計	9,206,381,515	53,626,708	0	9,260,008,223	3,169,085,480	408,417,438	0	0	6,090,922,743	
非償却資産	土地（注1）	6,842,935,600	0	443,493,000	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	建設仮勘定	68,076,720	349,948,427	192,243,240	225,781,907	0	0	0	0	225,781,907	
	計	6,926,095,890	349,948,427	635,736,240	6,640,308,077	0	0	0	0	6,640,308,077	
有形固定資産合計	土地	6,842,935,600	0	443,493,000	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
	建物	9,882,719,129	226,233,240	0	10,108,952,369	3,245,115,413	465,442,116	0	0	6,863,836,956	
	構築物	209,342,186	0	0	209,342,186	55,604,831	7,928,327	0	0	153,737,355	
	機械装置	2,045,974,318	195,303,414	0	2,241,277,732	1,830,389,202	168,701,352	0	0	410,888,530	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,083,689	430,244	0	0	780,391	
	工具器具備品	2,755,102,925	262,940,443	19,425,204	2,998,618,164	2,421,080,034	248,012,726	0	0	577,538,130	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	建設仮勘定	68,076,720	349,948,427	192,243,240	225,781,907	0	0	0	0	225,781,907	
	計	21,822,326,535	1,034,425,524	655,161,444	22,201,590,615	7,553,273,169	890,514,765	0	0	14,648,317,446	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,903,452	68,757	0	0	7	
	ソフトウェア	118,610,725	0	0	118,610,725	76,736,655	16,154,855	0	0	41,874,070	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144	
	計	124,291,328	0	0	124,291,328	79,640,107	16,223,612	0	0	44,651,221	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,454,976	189,000	0	0	283,500	
	計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,454,976	189,000	0	0	283,500	
無形固定資産合計	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,903,452	68,757	0	0	7	
	ソフトウェア	120,349,201	0	0	120,349,201	78,191,631	16,343,855	0	0	42,157,570	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144	
	計	126,029,804	0	0	126,029,804	81,095,083	16,412,612	0	0	44,934,721	
投資その他の資産	敷金・保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
	計	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	

(注1) 土地の減少額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 不要財産の納付 443,493,000円

(注2) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 自動制御機器更新更新工事 192,243,240円、空調改修工事 33,990,000円

(注3) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: マグネトロンスパック装置 53,240,000円、塑性加工再現試験機 46,420,000円、非接触三次元変位・ひずみ測定器 25,190,000円

(注4) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 所内情報システムサーバ及びネットワーク機器 40,920,000円、職員端末機一式 32,915,520円、ブライン冷凍機 29,469,000円

## 2 たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,130	0	0	7,417	0	11,713	切手等
未成研究支出金	8,659,087	5,592,147	0	8,659,087	0	5,592,147	仕掛品
合 計	8,678,217	5,592,147	0	8,666,504	0	5,603,860	

## 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	14,922,534,600	0	443,493,000	14,479,041,600	(注1)
	計	14,922,534,600	0	443,493,000	14,479,041,600	
資本剰余金	資本剰余金					
	設立団体からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570	
	施設費	383,333,040	0	0	383,333,040	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	387,502,565	2,713,590	0	390,216,155	(注2)
	繰越積立金	357,710,386	73,793,118	0	431,503,504	(注3)
	減資差益	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	計	1,143,681,561	76,506,708	0	1,220,188,269	
	損益外減価償却累計額	△ 2,761,934,018	△ 408,606,438	0	△ 3,170,540,456	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 1,618,252,457	△ 332,099,730	0	△ 1,950,352,187	

(注1) 当期減少額は不要財産の納付による減資です。

(注2) 当期増加額は目的積立金により資産を購入したことによるものです。

(注3) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により資産を購入したことによるものです。

## 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (1) 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	299,761,707	181,355,695	20,287,736	460,829,666	(注1) (注2)
積立金	23,114,748	140,891	0	23,255,639	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	398,323,705	0	98,522,935	299,800,770	(注2)
合 計	721,200,160	181,496,586	118,810,671	783,886,075	

(注1) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、「4- (2) 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

## (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩	17,574,146	和泉センターのBCP推進費用、3DセンターCM業務委託等
前中期目標期間繰越積立金取崩	24,729,817	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額等
その他	76,506,708	機器整備費
合 計	118,810,671	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成29年度	65,469,420	0	0	0	0	0	65,469,420
平成30年度	6,357,520	0	0	0	0	0	6,357,520
令和元年度	0	3,382,900,000	2,865,760,413	306,624,160	202,901,907	3,375,286,480	7,613,520
合計	71,826,940	3,382,900,000	2,865,760,413	306,624,160	202,901,907	3,375,286,480	79,440,460

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
和泉センター事業	1,664,461,360	1,502,980,293	人件費:1,270,749,162 試験研究費:57,188,888 その他:175,042,242
森之宮センター事業	1,029,087,708	1,024,110,484	人件費:917,448,796 コーディネート事業費:26,909,874 その他:79,751,814
費用進行基準による振替額	172,211,345	172,211,345	人件費:144,013,228 業務委託費:14,515,728 その他:13,682,389
会計基準第79号5項による振替額	0	0	
合計	2,865,760,413	2,699,302,122	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
和泉センター事業	257,634,160	空調用自動制御装置:124,166,520 機器整備:133,467,640	202,901,907	昇降機更新工事:9,247,700 自動火災報知設備更新工事:87,439,996 照明設備更新工事:106,214,211
森之宮センター事業	48,990,000	空調機改修工事:33,990,000 機器整備:15,000,000	0	
合計	306,624,160		202,901,907	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	79,440,460 費用進行基準を採用した業務は、退職一時金及び施設改修費に係る業務である。 繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定である。



6 地方公共団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,562,354	0	0	0	0	1,562,354	作業時間を1/2にする新型ドリルねじの研究開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,083,888	0	0	0	0	1,083,888	低温高密度プラズマ改質技術を用いた赤外用レンズ量産製造用金型の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,596,769	0	1,228,284	0	0	368,485	高荷重下摺動部品に適用可能な優れた潤滑性と摩擦耗性を発揮する機能性粒子担持融合めっき技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	235,872	0	0	0	0	235,872	非モルテンプール型レーザークラッピングによる超耐熱玉軸受(ボールベアリング)の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,513,028	0	0	0	0	1,513,028	輸送機器の軽量化に資する高強度新難燃性マグネシウム合金溶加材を用いたAI制御溶接技術による高速鉄道車両用腰掛フレームの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	3,284,468	0	0	0	0	3,284,468	フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化
戦略的基盤技術高度化支援事業	12,187,240	0	9,110,000	0	0	3,077,240	ガラスレンズ成形用CVD-SiC金型の高効率研削加工技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	7,495,358	0	0	0	0	7,495,358	アルミ・銅バイメタル端子の製造に資する異形・異種金属の摩擦攪拌接合技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	5,568,098	0	0	0	0	5,568,098	シロキサン共重合樹脂を活用した細胞培養分野で用いる成形品において、撥油性・疎水性などの表面状態を制御可能な湿膜・成形技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	5,860,150	0	3,371,896	0	0	2,488,254	5G移動通信システムの実現に向けた低誘電率樹脂の直接接合技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	10,391,453	0	6,547,055	0	0	3,844,398	実用性と安全性が大幅に改良された無機ナノハイブリッド光触媒塗料の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	11,295,922	0	8,327,000	0	0	2,968,922	低濃度VOC除去能を有する電子部品製造クリーンルーム用のケミカルフィルタの開発
合計	92,074,600	0	58,584,235	0	0	33,490,365	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(472,500)	(2)	0	0
	42,434,323	4	0	0
職員	(41,476,425)	(22)	0	0
	1,824,303,685	233	144,337,228	6
合計	(41,948,925)	(24)	0	0
	1,866,738,008	237	144,337,228	6

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ( ) は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

8 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(3,500,000)	5	
	1,050,000		
基盤研究(C)	(26,356,000)	40	
	7,906,800		
挑戦的萌芽研究	(770,000)	2	
	231,000		
若手研究(B)	(600,000)	1	
	180,000		
若手研究	(8,600,000)	10	
	2,580,000		
研究活動スタート支援	(3,300,000)	3	
	990,000		
合計	(43,126,000)	61	
	12,937,800		

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	674,484	
普通預金	1,273,717,472	
合計	1,274,391,956	

10 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター（注1）	森之宮センター（注1）	合計
<b>I 経常費用、経常収益及び経常損益</b>			
経常費用			
業務費	1,998,286,732	1,350,864,043	3,349,150,775
業務部門人件費	1,203,179,226	916,083,670	2,119,262,896
試験研究費	432,053,185	256,028,895	688,082,080
減価償却費	301,771,614	156,354,450	458,126,064
受託研究費	17,607,136	0	17,607,136
共同研究費	21,776,804	0	21,776,804
受託事業費	21,898,767	22,397,028	44,295,795
一般管理費	297,674,830	209,775,204	507,450,034
役員人件費	25,889,306	25,768,520	51,657,826
管理部門人件費	198,020,885	143,034,341	341,055,226
減価償却費	13,443,614	9,063,370	22,506,984
管理運営費	60,321,025	31,908,973	92,229,998
計	2,295,961,562	1,560,639,247	3,856,600,809
経常収益			
運営費交付金収益	1,701,406,933	1,164,353,480	2,865,760,413
使用料収益	172,737,152	17,037,415	189,774,567
手数料収益	173,472,070	198,173,030	371,645,100
受託研究収益	24,765,233	0	24,765,233
共同研究収益	24,724,488	0	24,724,488
受託事業収益	20,822,200	27,665,700	48,487,900
補助金等収益	10,916,789	22,573,576	33,490,365
その他の収益	17,184,754	16,900,054	34,084,808
資産見返負債戻入	205,527,609	126,330,143	331,857,752
計	2,351,557,228	1,573,033,398	3,924,590,626
経常利益	55,595,666	12,394,151	67,989,817
<b>II 臨時損失等</b>			
当期純利益	55,595,666	12,394,151	67,989,817
目的積立金取崩額	17,574,146	0	17,574,146
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,574,650	15,155,167	24,729,817
当期総利益	82,744,462	27,549,318	110,293,780
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			
業務費用			
損益計算書上の費用	2,295,961,562	1,560,639,247	3,856,600,809
（控除）自己収入	△ 433,692,988	△ 259,929,989	△ 693,622,977
業務費用合計	1,862,268,574	1,300,709,258	3,162,977,832
損益外減価償却相当額	306,043,495	102,562,943	408,606,438
引当外賞与増加見積額	7,136,518	1,018,336	8,154,854
引当外退職給付増加見積額	92,410,330	△ 23,538,079	68,872,251
機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	2,588,271	1,171,559	3,759,830
行政サービス実施コスト	2,270,447,188	1,381,924,017	3,652,371,205
<b>IV 総資産</b>			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	5,544,207,652	1,319,629,304	6,863,836,956
機械装置	276,891,793	133,996,737	410,888,530
工具器具備品	339,196,015	238,342,115	577,538,130
その他	1,109,219,867	688,149,024	1,797,368,891
計	10,754,022,327	5,295,052,780	16,049,075,107

（注1）セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

（注2）和泉センターにおいて目的積立金を財源とする事業費用が17,574,146円、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が9,574,650円、森之宮センターにおいて前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が15,155,167円含まれております。